

# 平成30年度決算 財務諸表の概要

## 《法人全体》

### 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
【資産の部】	6,953	6,968	【負債の部】	2,714	2,657
I 流動資産	1,738	1,595	I 流動負債	644	615
現金及び預金	1,235	1,169	運営費交付金債務	138	176
有価証券	60	9	預り補助金等	2	1
未成受託研究支出金	23	28	未払金	390	301
前払金	38	26	その他	113	135
その他	380	361			
II 固定資産	5,215	5,373	II 固定負債	2,070	2,042
1 有形固定資産	4,621	4,721	資産見返負債	1,436	1,428
建物	886	946	長期廃棄物処理処分負担金	601	568
構築物	726	590	その他	32	45
機械・装置	350	378	【純資産の部】	4,239	4,311
土地	573	582	I 資本金	8,202	8,202
建設仮勘定	1,806	1,958	II 資本剰余金	△ 4,216	△ 4,125
その他	277	265	資本剰余金	287	307
(減価償却累計額)	(△4,968)	(△4,798)	損益外減価償却累計額	△ 4,503	△ 4,433
(減損損失累計額)	(△493)	(△476)	III 利益剰余金	252	234
2 無形固定資産	26	22			
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)			
3 投資その他の資産	568	629			
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)			
資産合計	6,953	6,968	負債及び純資産合計	6,953	6,968

#### 貸借対照表の概要

##### <平成30年度末の財政状態>

資産の部	6,953億円	(対前年度)	△15億円
負債の部	2,714億円	(対前年度)	+56億円
純資産の部	4,239億円	(対前年度)	△71億円

### 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
経常費用	1,730	1,589	経常収益	1,750	1,615
業務費	1,525	1,382	運営費交付金収益	1,278	1,135
埋設処分業務勘定へ繰入	-	-	他勘定より受入	-	-
受託費	157	159	受託研究収入	157	158
一般管理費	47	47	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	0	0	廃棄物処理処分負担金収益	55	59
その他	0	0	施設費収益	4	1
			補助金等収益	101	89
			資産見返負債戻入	112	130
			その他	39	40
臨時損失	14	112	臨時利益	14	61
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(18)	(-)	(当期純損失)	(-)	(24)
			前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	2
当期総利益	20	-	当期総損失	-	21
合計	1,765	1,701	合計	1,765	1,701

#### 損益計算書の概要

##### <平成30年度の業務運営状況>

費用	1,745億円	(対前年度)	+44億円
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等		
収益	1,765億円	(対前年度)	+85億円
	= 経常収益 + 臨時利益		
	+ 前中長期目標期間繰越積立金取崩額		

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	181	253
研究開発活動に伴う支出	△ 1,085	△ 1,013
人件費支出	△ 429	△ 434
運営費交付金収入	1,295	1,320
補助金等収入	153	123
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	152	164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	△ 247
有価証券の償還による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	△ 145	△ 274
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 6
施設費による収入	53	34
その他	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	△ 24
リース債務の返済による支出	△ 15	△ 14
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 10
IV 資金増加減少額	65	△ 18
V 資金期首残高	1,169	1,187
VI 資金期末残高	1,235	1,169

#### キャッシュ・フロー計算書の概要

##### <資金面からとらえた法人の活動状況>

資金期末残高	1,235億円
(対前年度)	+65億円

### 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務費用	1,491	1,439
(1) 損益計算書上の費用	1,745	1,701
(2) (控除) 自己収入等	△ 254	△ 262
II 損益外減価償却相当額	83	137
III 損益外減損損失相当額	33	364
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	127
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 10	△ 36
VIII 機会費用	14	11
国有財産の無償使用	14	9
政府出資等の機会費用	-	1
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,612	2,043

#### 行政サービス実施コスト計算書の概要

##### <国民の負担となるコスト>

平成30年度行政サービス実施コスト	1,612億円
(対前年度)	△ 431億円

#### 【利益剰余金について】

◎ 利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。

① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合等)から生じた現金を伴わない利益剰余金を計上しています。

② 当機構の業務遂行に伴って発生した低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するための国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第4項の規定に基づく積立金を計上しており、翌年度以降の埋設処分業務の財源に充てることとなります。

※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

#### 【勘定間取引の相殺表示について】

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



## 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。

# ◀一般勘定▶

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
【資産の部】	2,595	2,557	【負債の部】	663	581
I 流動資産	767	733	I 流動負債	264	208
現金及び預金	591	571	運営費交付金債務	63	54
有価証券	-	9	預り補助金等	2	1
未成受託研究支出金	17	20	前受金	32	38
前払金	37	24	その他	167	113
その他	120	107	II 固定負債	398	373
II 固定資産	1,828	1,823	資産見返負債	389	360
1 有形固定資産	1,734	1,732	その他	8	12
建物	574	598	【純資産の部】	1,932	1,975
構築物	150	155	I 資本金	2,798	2,798
機械・装置	170	180	II 資本剰余金	△ 894	△ 853
土地	416	419	資本剰余金	463	465
建設仮勘定	268	231	損益外減価償却累計額他	△ 1,358	△ 1,318
その他	154	147	前中長期目標期間繰越積立金	16	17
(減価償却累計額)	(△ 1,839)	(△ 1,743)	積立金	12	4
(減損損失累計額)	(△ 27)	(△ 29)	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 1	7
2 無形固定資産	12	9	(うち当期総利益・総損失(△))	(△ 1)	(7)
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)			
3 投資その他の資産	81	81			
(減損損失累計額)	(-)	(-)			
資産合計	2,595	2,557	負債及び純資産合計	2,595	2,557

### 貸借対照表の概要

#### <平成30年度末の財政状態>

資産の部	2,595億円	(対前年度)	+37億円
負債の部	663億円	(対前年度)	+81億円
純資産の部	1,932億円	(対前年度)	△43億円

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・「前払金」において核燃料物質の海外処理に係る費用による増加(13億円)

##### II. 固定資産

- ・「機械・装置等」の増減  
新規計上による増加分  
鹿炉国際共同研究センター 試験装置等(9億円)
- ・「建設仮勘定」の増減  
新規計上による増加分  
大熊分析・研究センター 第1棟(23億円) 第2棟(5億円)

#### 2) 負債の部の増減要因

##### II. 固定負債

- ・資産見返負債の増(29億円)

#### 3) 純資産の部の増減要因

##### II. 資本剰余金

- ・損益外減価償却累計額の増(△47億円)  
旧法人から承継した資産等の当期の減価償却相当額

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
経常費用	598	592	経常収益	596	595
業務費	507	502	運営費交付金収益	349	354
埋設処分業務勘定へ繰入	6	4	受託研究収入	64	61
受託費	64	61	施設費収益	4	0
一般管理費	20	23	補助金等収益	101	89
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	59	74
その他	0	0	その他	17	16
臨時損失	3	2	臨時利益	3	4
法人税等	0	0			
(当期純利益)	(-)	(5)	(当期純損失)	(2)	(-)
当期総利益	-	7	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	2
			当期総損失	1	-
合計	602	602	合計	602	602

### 損益計算書の概要

#### <平成30年度の業務運営状況>

費用	602億円	(対前年度)	+7億円
＝経常費用＋臨時損失＋法人税等			
収益	601億円	(対前年度)	△1億円
＝経常収益＋臨時利益			
＋前中長期目標期間繰越積立金取崩額			

費用 [ 602億円 ] > 収益 [ 601億円 ]

当期総損失 (1億円)

- 1) 自己収入財源で過年度に取得した資産の減価償却費計上等による損失の増加(2億円)。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	77	50
研究開発活動に伴う支出	△ 335	△ 357
人件費支出	△ 185	△ 182
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 6	△ 4
運営費交付金収入	394	407
補助金収入	153	123
その他	55	63
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49	△ 192
有価証券の償還による収入	9	-
有形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 191
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 3
施設費による収入	19	3
その他	0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 7
リース債務の返済による支出	△ 8	△ 7
IV 資金増加減少額	20	△ 149
V 資金期首残高	571	721
VI 資金期末残高	591	571

### キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 1) 「II 投資活動によるキャッシュ・フロー」において有形固定資産の取得による支出が平成29年度に比べて減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務費用	519	514
(1) 損益計算書上の費用	602	594
(2) (控除) 自己収入等	△ 82	△ 80
II 損益外減価償却相当額	47	67
III 損益外減損損失相当額	2	5
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	2
VI 引当外賞与見積額	0	0
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 1	△ 23
VIII 機会費用	9	7
国有財産の無償使用	9	6
政府出資等の機会費用	-	0
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	578	575

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 1) 「II 損益外減価償却相当額」が経年経過により減少したことによるコストの減少。
- 2) 「VII 引当外退職給付増加見積額」において数理計算上の差異によりコストの増加。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 1	7
当期総利益(△当期総損失)	△ 1	7
II 利益処分額	-	7
積立金	-	7
III 損失処理額	1	-
積立金取崩額	1	-

### 損失の処理の概要

当期総損失(△1億円)は、積立金を取崩して処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# ＜電源利用勘定＞

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
【資産の部】	4,053	4,128	【負債の部】	2,050	2,075
I 流動資産	797	730	I 流動負債	379	406
現金及び預金	490	466	運営費交付金債務	75	121
有価証券	40	-	未払金	255	222
未成受託研究支出金	5	7	PFI債務(短期)	-	10
貯蔵品	89	84	その他	48	51
核物質	79	80	II 固定負債	1,671	1,668
その他	91	90	資産見返負債	1,046	1,067
II 固定資産	3,256	3,398	長期廃棄物処理処分負担金	601	568
1 有形固定資産	2,887	2,988	その他	23	32
建物	311	347	【純資産の部】	2,002	2,053
構築物	576	435	I 資本金	5,404	5,404
機械・装置	180	197	II 資本剰余金	△ 3,321	△ 3,272
土地	157	162	資本剰余金	296	294
建設仮勘定	1,538	1,726	損益外除売却差額	△ 472	△ 452
その他	123	117	損益外減価償却累計額	△ 2,763	△ 2,734
(減価償却累計額)	(△ 3,128)	(△ 3,054)	損益外減損損失累計額	△ 381	△ 379
(減損損失累計額)	(△ 466)	(△ 447)	III 繰越欠損金	△ 79	△ 78
2 無形固定資産	13	13	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 79	△ 78
(減損損失累計額)	(△ 7)	(△ 7)	(うち当期純利益・総損失(△))	(△ 1)	(△ 48)
3 投資その他の資産	355	396			
(減損損失累計額)	(△ 0)	(△ 0)			
資産合計	4,053	4,128	負債及び純資産合計	4,053	4,128

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成30年度末の財政状態＞

資産の部	4,053億円(対前年度)	△74億円
負債の部	2,050億円(対前年度)	△24億円
純資産の部	2,002億円(対前年度)	△50億円

#### 1) 資産の部の増減要因

- ・次年度満期分による流動資産の「有価証券」の増(40億円)、「投資その他の資産」の減(△40億円)
- ・「建設仮勘定」の増  
新規計上による増加分  
固体廃棄物減容処理施設(31億円)
- ・「建設仮勘定」の減  
超深地層研究所建設工事の精算(△230億円)  
構築物の計上(162億円)  
損益計算書の業務費へ計上(67億円)

#### 2) 負債の部の増減要因

- PFI債務の減少(△10億円)

#### 3) 純資産の部の増減要因

- 損益外減価償却累計額の増(△35億円)  
旧法人から承継した資産等の当期の減価償却相当額
- 損益外除売却差額の増(△18億円)  
旧法人から承継した資産等の除却

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
経常費用	1,153	1,014	経常収益	1,152	1,018
業務費	1,016	877	運営費交付金収益	929	780
埋設処分業務勘定へ繰入	15	14	受託研究収入	93	97
受託費	92	98	施設費収益	0	1
一般管理費	27	23	廃棄物処理処分負担金収益	55	59
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	52	55
その他	0	0	その他	20	23
臨時損失	11	110	臨時利益	11	57
法人税等	0	0	(当期純利益)	(1)	(48)
(当期純利益)	(-)	(-)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-
当期総利益	-	-	当期総損失	1	48
合計	1,164	1,124	合計	1,164	1,124

### 損益計算書の概要

#### ＜平成30年度の業務運営状況＞

費用	1,164億円(対前年度)	+40億円
収益	1,163億円(対前年度)	+87億円

＝経常費用＋臨時損失＋法人税等  
＝経常収益＋臨時利益

費用 [1,164億円] > 収益 [1,163億円]

当期総損失(1億円)

- 1) 当期総損失の要因として、旧法人から承継した流動資産等を除却したことによる損失(6億円)。
- 2) 使用済燃料多目的運搬船の契約解除による28年度一括債務認識による今年度支出分の利益計上(約6億円)。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	81	185
研究開発活動に伴う支出	△ 749	△ 654
人件費支出	△ 243	△ 251
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 15	△ 14
運営費交付金収入	900	912
受託収入	91	89
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	4	10
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40	△ 55
有形固定資産の取得による支出	△ 72	△ 82
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 3
施設費による収入	34	30
その他	1	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 16
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 6
PFI債務償還による支出	△ 10	△ 10
IV 資金増加減少額	23	113
V 資金期首残高	466	353
VI 資金期末残高	490	466

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- 1) 「II.投資活動によるキャッシュ・フロー」において、有形固定資産の取得による支出が前年度に比べて減少。

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務費用	994	943
(1) 損益計算書上の費用	1,164	1,124
(2) (控除) 自己収入等	△ 170	△ 180
II 損益外減価償却相当額	35	70
III 損益外減損損失相当額	30	358
IV 損益外利息費用相当額	0	0
V 損益外除売却差額相当額	△ 0	124
VI 引当賞与見積額	0	△ 0
VII 引当退職給付増見積額	△ 8	△ 13
VIII 機会費用	4	3
国有財産の無償使用	4	2
政府出資等の機会費用	-	1
IX (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
X 行政サービス実施コスト	1,056	1,486

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

- 1) 前年度はもんじゅの減損認識等により「III.損益外減損損失相当額」及び「V.損益外除売却差額相当額」が増したため、今年度は減少。

### 損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 当期未処理損失	△ 79	△ 78
当期総損失	△ 1	△ 48
前期繰越欠損金	△ 78	△ 30
II 繰越欠損金	△ 79	△ 78

### 損失の処理の概要

当期総損失(△1億円)は、繰越欠損金として処理。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

# ＜埋設処分業務勘定＞

## 貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
【資産の部】	304	283	【負債の部】	0	0
I 流動資産	173	131	I 流動負債	0	0
現金及び預金	153	131	未払金	0	0
有価証券	19	-	その他	0	0
その他	0	0			
II 固定資産	131	151	II 固定負債	0	0
1 有形固定資産	0	0	資産見返負債	0	0
建物	-	-	その他	-	-
機械・装置	-	-			
土地	-	-	【純資産の部】	304	282
建設仮勘定	-	-	I 資本金	-	-
その他	0	0	II 資本剰余金	-	-
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	III 利益剰余金	304	282
(減損損失累計額)	(-)	(-)	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	282	263
2 無形固定資産	0	0	当期末処分利益・未処理損失(△)	22	18
(減損損失累計額)	(-)	(-)	うち当期総利益・総損失(△)	(22)	(18)
3 投資その他の資産	130	150			
(減損損失累計額)	(-)	(-)			
資産合計	304	283	負債及び純資産合計	304	283

### 貸借対照表の概要

#### ＜平成30年度末の財政状態＞

資産の部	304億円	(対前年度 +21億円)
負債の部	0億円	(対前年度 △0億円)
純資産の部	304億円	(対前年度 +22億円)

#### 1) 資産の部の増減要因

##### I. 流動資産

- ・他勘定からの受入により、現金及び預金が増加。

#### ※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要になる年度があります。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしています。

## 損益計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度	科目	平成30年度	平成29年度
経常費用	1	2	経常収益	23	21
業務費	1	2	運営費交付金収益	-	-
受託費	-	-	他勘定より受入	22	19
一般管理費	-	-	研究施設等廃棄物処分収入	0	0
財務費用	-	-	資産見返負債戻入	0	0
その他	-	-	その他	1	1
臨時損失	-	-	臨時利益	-	-
法人税等	-	-			
当期総利益	22	18	日本原子力研究開発機構法第21 条第4項積立金取崩額	-	-
合計	23	21	合計	23	21

### 損益計算書の概要

#### ＜平成30年度の業務運営状況＞

費用	1億円	(対前年度 △1億円)	= 経常費用 + 臨時損失
収益	23億円	(対前年度 +2億円)	= 経常収益 + 臨時利益

費用[1億円] < 収益[23億円]

当期総利益(22億円)

1) 当期総利益22億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金282億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	21	18
研究開発活動に伴う支出	△1	△1
人件費支出	△0	△0
他勘定より受入	22	19
研究施設等廃棄物処分収入	0	0
その他	1	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	-
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の償還による収入	-	-
投資有価証券の取得による支出	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	△0	-
その他	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
リース債務の返済による支出	-	-
IV 資金増加減少額	21	18
V 資金期首残高	131	113
VI 資金期末残高	153	131

### キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

1) 「I. 業務活動によるキャッシュ・フロー」において、他勘定よりの受入 22億円

## 行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 業務費用	0	1
(1) 損益計算書上の費用	1	2
(2) (控除) 自己収入等	△1	△1
II 損益外減価償却相当額	-	-
III 損益外減損損失相当額	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-
V 損益外除売却差額相当額	-	-
VI 引当外賞与見積額	△0	△0
VII 引当外退職給付増加見積額	-	-
VIII 機会費用	-	-
国有財産の無償使用	-	-
政府出資等の機会費用	-	-
IX (控除) 法人税等	-	-
X 行政サービス実施コスト	0	1

### 行政サービス実施コスト計算書の概要

＜国民の負担となるコスト＞

1) 平成30年度の行政サービス実施コスト 0.2億円

## 利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成30年度	平成29年度
I 当期末処分利益	22	18
当期総利益	22	18
II 利益処分類	22	18
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	22	18

### 利益の処分の概要

当期総利益(22億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に計上し、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。